



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月10日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL https://www.ohmori.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,618	23.5	193	△5.5	187	△5.1	122	0.7
2024年7月期第1四半期	1,311	2.8	204	53.4	198	52.9	121	21.6

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 122百万円 (0.7%) 2024年7月期第1四半期 121百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	6.55	6.41
2024年7月期第1四半期	6.84	6.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第1四半期	11,270	5,553	48.6	293.50
2024年7月期	11,931	5,617	46.4	296.95

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 5,475百万円 2024年7月期 5,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,311	18.1	297	△25.1	287	△25.3	221	△22.6	11.85
通期	6,529	9.2	458	△26.3	438	△26.3	338	△18.3	18.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	18,672,849株	2024年7月期	18,672,849株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	18,575株	2024年7月期	18,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	18,654,396株	2024年7月期1Q	17,723,727株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢、物価上昇、金融資本市場の変動等による国内景気への影響など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、政府による防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は堅調に推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、更新時期を迎える施設の改築工事、豪雨や地震といった災害への各種対策工事の発注が継続して行われている一方、建設資材価格の高止まりや、慢性的な労働者不足等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益の向上を目指し、工事コストの低減及び施工期間の短縮に注力するとともに、受注力の強化及び収益基盤の拡大を目指し、主体である上・下水道工事に加え、新たな土木業種の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の維持・向上に向けた営業活動を強化するほか、保有物件の販売活動に注力するとともに、収益性の高い優良物件の取得に努めてまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上高の更なる増加に向けた営業強化を継続するとともに、名古屋OLY営業所を基軸とした関東以南エリアにおける新規顧客獲得に向けた営業活動を強化してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、電気通信所内設備の保守・運用業務の新規案件の獲得、新たな業務の受注に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,618,615千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は193,001千円（前年同期比5.5%減）、経常利益は187,890千円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,174千円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高397,249千円（前年同期比65.5%増）、売上高1,089,991千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）56,794千円（前年同期比60.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高301,236千円（前年同期比202.2%増）、セグメント利益（営業利益）93,768千円（前年同期比265.7%増）となりました。

（OLY事業）

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高122,509千円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益（営業利益）23,609千円（前年同期比5.9%増）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高107,863千円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）18,828千円（前年同期比46.2%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,270,332千円となり、前連結会計年度末に比べ660,950千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少463,418千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少141,155千円、未成工事支出金の増加96,195千円、販売用不動産の減少141,152千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,716,953千円となり、前連結会計年度末に比べ596,523千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の増加36,571千円、短期借入金の減少16,927千円、未払金の増加36,810千円、未払法人税等の減少73,142千円、未成工事受入金の減少403,675千円、賞与引当金の減少12,509千円、役員賞与引当金の減少17,715千円、その他の流動負債の減少91,425千円、長期借入金の減少60,307千円、繰延税金負債の増加6,640千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,553,378千円となり、前連結会計年度末に比べ64,426千円減少いたしました。主な理由は、利益剰余金の減少64,370千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年9月13日付の当社「2024年7月期決算短信[日本基準]（連結）」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,516	2,984,098
受取手形・完成工事未収入金等	2,293,761	2,152,605
未成工事支出金	109,935	206,131
不動産事業等支出金	15,349	14,625
販売用不動産	4,895,561	4,754,409
貯蔵品	25	23
その他	109,168	87,166
貸倒引当金	△1,150	△877
流動資産合計	10,870,169	10,198,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	145,571	142,993
機械・運搬具（純額）	115,534	126,257
土地	441,973	441,973
建設仮勘定	—	5,060
有形固定資産合計	703,079	716,285
無形固定資産		
その他	1,246	1,135
無形固定資産合計	1,246	1,135
投資その他の資産		
長期貸付金	3,265	3,178
退職給付に係る資産	109,706	117,963
保険積立金	58,260	58,298
繰延税金資産	10,274	2,226
その他	183,911	181,713
貸倒引当金	△8,629	△8,651
投資その他の資産合計	356,787	354,729
固定資産合計	1,061,113	1,072,149
資産合計	11,931,283	11,270,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,796	410,367
短期借入金	686,883	669,956
未払金	25,088	61,899
未払法人税等	132,751	59,609
未成工事受入金	1,356,846	953,171
賞与引当金	105,608	93,098
役員賞与引当金	17,715	—
完成工事補償引当金	15,706	16,421
その他	220,411	128,985
流動負債合計	2,934,808	2,393,509
固定負債		
長期借入金	3,313,354	3,253,046
役員退職慰労引当金	18,550	19,225
資産除去債務	13,766	13,766
繰延税金負債	1,090	7,730
その他	31,908	29,676
固定負債合計	3,378,669	3,323,444
負債合計	6,313,477	5,716,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,101,292
資本剰余金	1,039,450	1,039,450
利益剰余金	1,453,171	1,388,801
自己株式	△54,386	△54,443
株主資本合計	5,539,527	5,475,101
新株予約権	78,277	78,277
純資産合計	5,617,805	5,553,378
負債純資産合計	11,931,283	11,270,332

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）
売上高		
完成工事高	949,090	1,089,991
不動産事業売上高	99,696	301,236
OLY事業売上高	168,150	119,524
通信関連売上高	94,198	107,863
売上高合計	1,311,136	1,618,615
売上原価		
完成工事原価	709,872	947,432
不動産事業売上原価	63,390	180,203
OLY事業売上原価	134,409	88,559
通信関連売上原価	71,179	77,179
売上原価合計	978,851	1,293,375
売上総利益		
完成工事総利益	239,218	142,558
不動産事業総利益	36,306	121,033
OLY事業総利益	33,741	30,964
通信関連総利益	23,018	30,683
売上総利益合計	332,284	325,239
販売費及び一般管理費	127,974	132,238
営業利益	204,310	193,001
営業外収益		
受取利息	65	307
未払配当金除斥益	1,344	1,297
受取保険金	—	749
その他	883	742
営業外収益合計	2,293	3,096
営業外費用		
支払利息	8,308	8,207
貸倒引当金繰入額	284	—
営業外費用合計	8,593	8,207
経常利益	198,010	187,890
税金等調整前四半期純利益	198,010	187,890
法人税、住民税及び事業税	65,018	51,027
法人税等調整額	11,705	14,688
法人税等合計	76,724	65,715
四半期純利益	121,285	122,174
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,285	122,174
四半期包括利益	121,285	122,174
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,285	122,174

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約（5行）及びコミットメントライン契約（1行）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,250,000	2,250,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2019年12月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

（借入枠 1,000,000千円 借入実行額 一千円）

- ①各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②2020年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	41,920	42,299
のれんの償却額	7,359	—

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	949,090	99,696	168,150	94,198	1,311,136	—	1,311,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,411	—	4,411	△4,411	—
計	949,090	99,696	172,562	94,198	1,315,548	△4,411	1,311,136
セグメント利益	143,496	25,640	22,294	12,879	204,310	—	204,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△4,411千円は、セグメント間取引消去△4,411千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,089,991	301,236	119,524	107,863	1,618,615	—	1,618,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,985	—	2,985	△2,985	—
計	1,089,991	301,236	122,509	107,863	1,621,600	△2,985	1,618,615
セグメント利益	56,794	93,768	23,609	18,828	193,001	—	193,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△2,985千円は、セグメント間取引消去△2,985千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。